



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6895-6196
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,969	△16.4	558	△37.4	560	△37.3	375	△37.8
2022年9月期第1四半期	2,355	—	893	—	894	—	603	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	19.59	—
2022年9月期第1四半期	31.57	31.41

(注) 1. 決算期変更の経過期間である2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっておりますので、2021年9月期第1四半期は、2020年9月1日~2020年11月30日の経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2022年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2023年9月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	11,824	11,011	93.1
2022年9月期	12,809	11,248	87.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 11,011百万円 2022年9月期 11,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,871	31.7	2,280	14.4	2,281	14.4	1,506	11.6	78.72
通期	15,266	42.3	5,454	29.1	5,454	29.1	3,608	21.8	188.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年9月期1Q	19,354,200株	2022年9月期	19,354,200株
2023年9月期1Q	151,294株	2022年9月期	213,459株
2023年9月期1Q	19,167,742株	2022年9月期1Q	19,131,797株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、急激な為替変動等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。「2022年版中小企業白書」によると、2021年に休廃業・解散した4万4千社のうち5割超の企業は、直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。加えて、中小企業庁が2021年4月に策定した「中小M&A推進計画」に基づき、M&A支援機関登録制度の創設や事業承継ガイドラインの改訂等、様々な取組が進められています。また、政府は中堅企業等の成長促進のための重点3本柱の取組方針の一つとして「事業再生・M&Aを含む事業承継の促進」を挙げており、2022年6月には新たな取組方針案が示されるなど、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、対面とオンラインによるハイブリッド型セミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的とした会員制サービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。

提携先との連携におきましては、九州北部税理士協同組合との業務提携を開始したことで、税理士協同組合等との提携は全国14団体、6万人以上の会員とのネットワークに拡大いたしました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第1四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを7名増員しました。

こうした取組のもと、当第1四半期累計期間における成約組数(※1)は40組(前年同四半期38組)、成約件数(※2)は80件(前年同四半期72件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、4組(前年同四半期4組)となりました。なお、期内でM&Aにかかる最終契約が締結されたもののM&A取引実行が翌四半期以降となったことにより、当第1四半期での売上とならなかった大型案件が3組発生いたしました。新規受託(※3)は大型案件の受託増に注力した結果、153件(前年同四半期182件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

この結果、当社の経営成績は、成約組数は前年同四半期を上回ったものの、当第1四半期で売上が見込まれた大型案件の一部が翌四半期の売上となった影響等により案件単価が下落したことで、売上高は1,969百万円(前年同四半期比16.4%減)となりました。売上原価は、M&Aコンサルタントの増加に伴い人件費が増加した一方で、売上減少に伴うインセンティブ給与の減少等により722百万円(前年同四半期比8.5%減)、販売費及び一般管理費は、営業活動強化のため広告宣伝費等の諸経費の増加があり、687百万円(前年同四半期比2.2%増)となった結果、営業利益は558百万円(前年同四半期比37.4%減)となりました。これらの結果を受け経常利益は、560百万円(前年同四半期比37.3%減)となり、四半期純利益は375百万円(前年同四半期比37.8%減)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第1四半期実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2023年9月期 第1四半期 (実績)	2023年9月期 (計画)	2023年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	40	277	14.4
成約件数(件)	80	540	14.8
受託案件(件)	153	756	20.2
売上高(百万円)	1,969	15,266	12.9

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ969百万円減少し、9,887百万円となりました。これは主として、未収消費税等の減少等によりその他流動資産が801百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、1,936百万円となりました。これは主として、減価償却に伴い有形固定資産が14百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ748百万円減少し、812百万円となりました。これは主として、賞与引当金が237百万円増加したものの、前事業年度末の未払賞与の支給等によりその他流動負債が885百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ237百万円減少し、11,011百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益により375百万円増加したほか、新株予約権の行使により自己株式が178百万円減少したものの、利益剰余金が配当により765百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月28日に発表いたしました2023年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,542,139	8,752,977
売掛金	405,227	197,213
未収還付法人税等	942,038	782,767
その他	969,867	168,493
貸倒引当金	△2,431	△13,681
流動資産合計	10,856,840	9,887,771
固定資産		
有形固定資産	373,714	359,064
無形固定資産	5,729	5,272
投資その他の資産		
その他	1,590,269	1,593,073
貸倒引当金	△17,150	△21,000
投資その他の資産合計	1,573,119	1,572,073
固定資産合計	1,952,564	1,936,409
資産合計	12,809,404	11,824,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,807	40,500
契約負債	13,038	10,853
賞与引当金	—	237,675
その他	1,409,008	523,718
流動負債合計	1,560,854	812,747
負債合計	1,560,854	812,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	10,233,233	9,818,748
自己株式	△612,334	△434,060
株主資本合計	11,246,131	11,009,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,512
評価・換算差額等合計	1,298	1,512
新株予約権	1,119	—
純資産合計	11,248,550	11,011,433
負債純資産合計	12,809,404	11,824,181

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,355,823	1,969,829
売上原価	789,724	722,957
売上総利益	1,566,099	1,246,872
販売費及び一般管理費	672,827	687,948
営業利益	893,271	558,923
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	—	1,250
受取損害賠償金	600	600
還付加算金	—	3,005
その他	150	137
営業外収益合計	776	5,019
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	3,775
営業外費用合計	—	3,775
経常利益	894,048	560,168
税引前四半期純利益	894,048	560,168
法人税、住民税及び事業税	335,066	161,429
法人税等調整額	△44,974	23,173
法人税等合計	290,092	184,602
四半期純利益	603,955	375,566

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。